

林道橋梁点検業務委託 特記仕様書

第 1 章 総則

第 1 条 適用

本特記仕様書は、魚沼市(以下「発注者」という。)が実施する林道橋梁点検業務委託(以下「本業務」という。)に適用するものとする。

業務の実施に当たっては、本特記仕様書によるもののほか、「林道規程」、「林道技術基準」、「新潟県林業土木業務委託標準仕様書(調査・測量・設計)」、「林道施設長寿命化対策マニュアル」及びこれらに関連する図書等によるものとする。

第 2 条 業務の対象

本業務の対象は、別紙 令和 4 年度 橋梁定期点検一覧 に示す通りとする。

第 3 条 履行期間

履行期間は、契約締結日から 120 日間とする。

第 4 条 管理技術者

管理技術者は、標準仕様書第 3107 条の定めにかかわらず、下記①及び②を満たす者とする。

①下記のいずれかの資格を有することとする。

- (1) 技 術 士 総合技術監理部門(鋼構造及びコンクリート又は森林土木)
- (2) 技 術 士 建設部門(鋼構造及びコンクリート) 又は 森林部門(森林土木)
- (3) RCCM 鋼構造及びコンクリート又は森林土木
- (4) 博士 工学にあっては建築工学関係又は農学にあっては林学関係若しくはこれらに類する博士
- (5) 林業技士 森林土木
- (6) ME 新潟(構造)・ME 新潟(構造+防災)
- (7) 大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 18 年以上あること。
- (8) 短期大学、高等専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が 23 年以上あること。
- (9) 高等学校を卒業した者又はこれと同等以上の者のうち、林業若しくは土木の知識及び技術を有している者であって、卒業(高等学校の卒業と同等以上の者を含む)後森林土木部門の職務に従事した期間が 28 年以上あること。

②下記の実務経験を有することとする。

平成 24 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの 10 年度間に、魚沼市の所管する林道等の橋梁点検業務又は設計業務、若しくは国土交通省、都道府県等の所管する道路橋の点検業務又は設計業務に係る管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事した

経験とする。なお、対象とする橋梁は、第2条に掲げる橋梁と同規模程度以上とし、橋長15m以上の橋梁を含むものとする。

第5条 定期点検の実施

定期点検の実施に当たっては、「林道施設長寿命化対策マニュアル」(平成28年3月 林野庁整備課)(以下、「対策マニュアル」という。)を参考に本仕様書により実施する。なお、現場着手前に点検範囲や方法について、監督員と十分協議すること。

- (1) 定期点検の実施に当たっては、現地踏査を行い、実施計画書を作成すること。
- (2) 定期点検は、地上からもしくは梯子等の簡易な機材を使用しての目視によることを基本とするが、点検方法や使用機材の変更が必要なる場合には監督員と協議すること。
- (3) 定期点検の実施に当たっては、足場等を十分確認のうえ、転落事故等の無いよう十分に配慮しなければならない。特に点検箇所が危険と見なされる場合には監督員と協議すること。

第2章 業務内容

第6条 業務の目的

本業務は、魚沼市内における林道橋の損傷及び変状を早期に発見し、林道橋に関わる効率的な維持管理に必要な基礎資料を得るため、定期点検を行うものである。

第7条 定期点検の区分

本業務は、定期点検の予防保全型ならびに一般管理型の区分(対策マニュアルP.9第2節参照)をせずに行うものとする。

第8条 計画準備

計画準備は、業務計画書の作成、現地踏査、実施計画書作成、関係機関との協議資料作成等を行う。

第9条 業務計画書の作成

受注者は業務計画書を作成し、監督職員に提出する。業務計画書には次の事項を記載する。

- (1) 調査等業務概要
- (2) 実施方針
- (3) 調査等業務工程
- (4) 調査等業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果品の内容、部数
- (7) 使用する主な基準及び図書
- (8) 使用機械の種類、名称及び性能
- (9) 連絡体制(緊急時を含む)

- (10) その他監督職員が必要と認めたもの

第 10 条 現地踏査

現地点検に先立って現地踏査を行い、林道橋の変状(劣化・損傷等)程度を把握する他、林道橋の立地環境、交通状況、交通規制の要否、近接手段等について現場の概況を調査して記録(写真撮影含む)し、実施計画書作成に必要な情報を得るものとする。現地踏査にあたっては、既存の定期点検の記録等の情報を活用して実施するものとする。

第 11 条 実施計画書の作成

受注者は、現地踏査による調査記録を含め作業上必要な資料収集をした上、実施計画書を作成し、監督員に提出するものとする。また、実施計画書には次の事項を記載するものとする。

- (1) 業務内容
- (2) 対象林道橋位置図
- (3) 現地踏査の調査記録
- (4) 業務実施方針[林道橋点検方法]
- (5) 実施体制
- (6) 実施工程表
- (7) 仮設備計画
- (8) 使用建設機械
- (9) 安全管理計画(交通規制を含む)
- (10) 環境対策
- (11) 連絡体制(緊急時含む)
- (12) その他監督員が必要と認めたもの

第 12 条 現地点検

現地点検は、近接目視により行うものとする。また、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を併用して行う。なお、対象林道橋毎に必要な情報が得られるよう、点検する部材に応じて、適切な項目を選定して点検を実施しなければならない。

点検項目は鋼部材の腐食、亀裂、破断、その他、コンクリート部材のひびわれ、床版ひびわれ、その他、支承の機能障害を標準とする。点検項目以外の部材や損傷であっても、損傷が大規模な場合は点検を行うものとする。

第 13 条 現況写真の撮影

現況写真は、対象林道橋の全景写真を撮影し記録する。

第 14 条 損傷調査

損傷調査は、対象林道橋の損傷状況を調査し、健全性の評価に必要な情報を把握する。

第 15 条 野帳記入

野帳記入は、対象林道橋の損傷状況を調査し、健全性の評価に必要な情報を記録する。

第 16 条 損傷写真の撮影

損傷写真は、損傷調査で把握された代表的な損傷の写真を標準の点検項目、部材毎に撮影し記録する。また、点検項目以外の部材や損傷であっても、損傷が大規模な場合は撮影する。

第 17 条 橋梁塗膜調査

PCB 含有の可能性がある橋梁での塗膜調査は「低濃度 PCB 含有廃棄物に関する測定方法(第 5 版)」(令和 2 年 10 月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課)に基づき、塗装面塗膜について含有量・溶出量試験を実施する。

試料採取は、1 橋当り 1 箇所とし、試験に必要な量を確保する。採取の際には、塗膜粉塵が飛散しないよう養生を行うこと。試料採取後は、鋼材保護のための塗装(弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料(下塗りを 1 回塗))をすること。ただし、現場条件等により、上塗り塗装まで必要な場合は監督員と協議すること。採取試料から PCB が検出された場合は、保管方法・処分等について監督員と協議すること。

なお、採取の際、橋梁下部まで降りることが困難な場合は、橋梁点検車等の使用を検討し、橋梁点検車、交通誘導員、規制資材等について監督員と協議すること。また、工程の制約などにより試料採取を橋梁点検と別の日に実施することが必要となった場合は、橋梁点検車、交通規制等について監督員と協議すること。

第 18 条 定期点検調査帳票の作成

定期点検調査帳票の記入は、林道橋定期点検マニュアル(簡易版)林道橋定期点検業務(簡易版)定期点検調査帳票記入例に基づき作成する。

第 19 条 損傷写真の整理

損傷写真の整理は、把握された代表的な損傷の写真などを径間毎に整理する。

第 20 条 健全性の評価

健全性の評価は、部材単位ならびに橋単位で行うものとする。部材単位の評価は、林道橋定期点検マニュアル(簡易版)「表 8-1 判定区分」及び、橋単位の評価は、林道橋定期点検マニュアル(簡易版)「表 8-3 判定区分」を参照し、行うものとする。

第 21 条 定期点検調査票の記入

定期点検調査帳票の記入は、点検により確認した損傷状況を記入する。定期点検調査帳票は、林道橋定期点検業務(簡易版)点検調査帳票に橋梁諸元と総合検査結果、現地状況写真(全景)、部材番号図、損傷写真台帳、点検帳票を記入する。

第 22 条 報告書の作成

本業務の成果として、作成した資料や定期点検調査帳票等の取りまとめを行う。

第 23 条 成果品の提出

本業務の成果品は、次のものを提出するものとする。

- (1) 報告書(電子媒体を含む)
- (2) 監督員の指示したもの

第3章 その他

第 24 条 打合せ協議

業務に関する打合せ記録の整理は受注者が行うものとし、打合せ後速やかに提出するものとする。

打合せの回数は、業務着手時、中間、成果品納入時の 3 回を予定している。なお、業務着手時及び成果品納入時には管理技術者が立ち会うものとする。

第 25 条 他機関との協議

点検を行う際に公安委員会及び他の道路管理者または河川管理者等との協議が必要となった場合は、監督員と協議を行うものとする。

第 26 条 貸与品等

貸与する図書その他資料は、次のとおりとする。

- (1) 林道台帳
- (2) 既存の定期点検の記録等
- (3) その他受注者が必要とし、監督員が認めた資料等

第 27 条 疑義

受注者は、作業の実施にあたり疑義が生じた場合には、監督員と協議を行うものとする。

第 28 条 その他

- (1) 本業務に関する事項については機密を厳守し、無断で第三者に漏らしたり、利用したりしてはならない。
- (2) 本仕様書は設計にあたっての基本的な前提条件を示したものであり、記載のない事項や疑義が生じた場合については、監督員と協議を行うものとする。
- (3) 業務終了後、提出された成果品に誤りがあった場合、受託者は責任を持って速やかにその誤りを訂正しなければならない。